

特定非営利活動促進法の一部を改正する法律案骨子

一 縦覧期間の短縮等

- 1 特定非営利活動法人の設立認証の申請があった場合における必要書類の縦覧期間を、「1月」から「2週間」に短縮すること。
- 2 1の場合に、所轄庁は、遅滞なく、縦覧事項をインターネットの利用等により公表するものとする。
- 3 2による公表は、所轄庁による認証又は不認証の決定までの間、行うものとする。
- 4 申請書又は添付書類に不備があった場合における補正期間を、「2週間」から「1週間」に短縮すること。

二 役員住所等の公表等の廃止

- 1 設立認証の申請があった場合における役員の住所等の公表等の廃止
特定非営利活動法人の設立認証の申請があった場合に公表をすることとされている事項及び公衆の縦覧に供しなければならないこととされている書類について、その公表及び公衆の縦覧の対象から、役員名簿に記載された事項中、役員の住所又は居所に係る記載の部分を除外すること。
- 2 書類の閲覧請求があった場合における役員等の住所等の閲覧の廃止
 - (1) 請求があった場合にその事務所において閲覧させなければならないこととされている認定特定非営利活動法人及び特例認定特定非営利活動法人の書類について、その閲覧の対象から、役員名簿及び社員名簿に記載された事項中、役員及び社員の住所又は居所に係る記載の部分を除外することができること。
 - (2) 請求があった場合に所轄庁が閲覧又は謄写をさせなければならないこととされている特定非営利活動法人から提出を受けた書類について、その閲覧又は謄写の対象から、役員名簿及び社員名簿に記載された事項中、役員及び社員の住所又は居所に係る記載の部分を除外すること。

三 認定特定非営利活動法人の提出書類の削減

- 1 「資産譲渡等に関する事項」を記載した書類について、事務所への備付けのみを行うこととし、所轄庁への提出を不要とすること。
- 2 認定特定非営利活動法人の役員報酬規程について、既に提出されたものからその内容に変更がない場合には、毎事業年度の提出は不要とすること。

※参考

役員等に対する報酬等の状況を記載した書類については、内閣府令を改正し、毎年度の提出を義務とする。

四 その他

- 1 NPO法に基づく各種事務のデジタル化に関する検討条項を設けること。
- 2 所要の規定の整備を行うこと。

未定稿

○特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号）（抄）

（傍線部分は改正部分）

改正案	現行
<p>（設立の認証）</p> <p>第十条 特定非営利活動法人を設立しようとする者は、都道府県又は指定都市の条例で定めるところにより、次に掲げる書類を添付した申請書を所轄庁に提出して、設立の認証を受けなければならない。</p> <p>一 （略）</p> <p>二 役員に係る次に掲げる書類</p> <p>イ 役員名簿（役員の氏名及び住所又は居所並びに各役員についての報酬の有無を記載した名簿をいう。以下同じ。）</p> <p>ロ・ハ （略）</p> <p>三〜八 （略）</p> <p>2 所轄庁は、前項の認証の申請があつた場合には、遅滞なく、その旨及び次に掲げる事項をインターネットの利用その他の内閣府令で定める方法により公表するとともに、同項第一号、第二号イ、第五号、第七号及び第八号に掲げる書類（同項第二号イに掲げる書類に記載された事項中、役員の住所又は居所に係る記載の部分を除く。第二号において「特定添付書類」という。）を、申請書を受理した日から二週間、その指定した場所において公衆の縦覧に供</p>	<p>（設立の認証）</p> <p>第十条 （同上）</p> <p>一 （略）</p> <p>二 （同上）</p> <p>イ （同上）</p> <p>ロ・ハ （略）</p> <p>三〜八 （略）</p> <p>2 所轄庁は、前項の認証の申請があつた場合には、遅滞なく、その旨及び次に掲げる事項を公告し、又はインターネットの利用により公表するとともに、同項第一号、第二号イ、第五号、第七号及び第八号に掲げる書類を、申請書を受理した日から一月間、その指定した場所において公衆の縦覧に供しなければならない。</p>

しなければならない。

一 申請のあった年月日

二 特定添付書類に記載された事項

3 前項の規定による公表は、第十二条第一項の規定による認証又は不認証の決定がされるまでの間、行うものとする。

4 第一項の規定により提出された申請書又は当該申請書に添付された同項各号に掲げる書類に不備があるときは、当該申請をした者は、当該不備が都道府県又は指定都市の条例で定める軽微なものである場合に限り、これを補正することができる。ただし、所轄庁が当該申請書を受理した日から一週間を経過したときは、この限りでない。

(定款の変更)

第二十五条 (略)

2 3 4 (略)

5 第十条第二項から第四項まで及び第十二条の規定は、第三項の認証について準用する。

6 7 (略)

(事業報告書等の公開)

一 (同上)

二 申請に係る特定非営利活動法人の名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地並びにその定款に記載された目的

(新設)

3 第一項の規定により提出された申請書又は当該申請書に添付された同項各号に掲げる書類に不備があるときは、当該申請をした者は、当該不備が都道府県又は指定都市の条例で定める軽微なものである場合に限り、これを補正することができる。ただし、所轄庁が当該申請書を受理した日から二週間を経過したときは、この限りでない。

(定款の変更)

第二十五条 (略)

2 3 4 (略)

5 第十条第二項及び第三項並びに第十二条の規定は、第三項の認証について準用する。

6 7 (略)

(事業報告書等の公開)

第三十条 所轄庁は、特定非営利活動法人から提出を受けた事業報告書等（過去五年間に提出を受けたものに限る。次項において同じ。）、役員名簿又は定款等について閲覧又は謄写の請求があつたときは、都道府県又は指定都市の条例で定めるところにより、これを閲覧させ、又は謄写させなければならない。

2) 前項の規定にかかわらず、所轄庁は、事業報告書等又は役員名簿について同項の請求があつた場合には、これらに記載された事項中、個人の住所又は居所に係る記載の部分を除外して、これを閲覧させ、又は謄写させるものとする。

(認定の基準)

第四十五条 所轄庁は、前条第一項の認定の申請をした特定非営利活動法人が次の各号に掲げる基準に適合すると認めるときは、同項の認定をするものとする。

一〜四 (略)

五 次に掲げる書類について閲覧の請求があつた場合には、正当な理由がある場合を除いて、当該書類（これに記載された事項中、個人の住所又は居所に係る記載の部分を除く。）をその事務所において閲覧させること。

イ 事業報告書等、役員名簿及び定款等

ロ (略)

第三十条 所轄庁は、特定非営利活動法人から提出を受けた事業報告書等（過去五年間に提出を受けたものに限る。）、役員名簿又は定款等について閲覧又は謄写の請求があつたときは、都道府県又は指定都市の条例で定めるところにより、これを閲覧させ、又は謄写させなければならない。

(新設)

(認定の基準)

第四十五条 所轄庁は、前条第一項の認定の申請をした特定非営利活動法人が次の各号に掲げる基準に適合すると認めるときは、同項の認定をするものとする。

一〜四 (略)

五 次に掲げる書類について閲覧の請求があつた場合には、正当な理由がある場合を除いて、これをその事務所において閲覧させること。

イ 事業報告書等、役員名簿及び定款等

ロ (略)

六〇九 (略)

2 (略)

(認定の通知等)

第四十九条 (略)

2・3 (略)

4 認定特定非営利活動法人で二以上の都道府県の区域内に事務所を設置するものは、第一項の規定による認定の通知を受けたときは、内閣府令で定めるところにより、遅滞なく、次に掲げる書類を所轄庁以外の関係知事に提出しなければならない。

一 直近の事業報告書等（合併後当該書類が作成されるまでの間は、第三十四条第五項において準用する第十条第一項第七号の事業計画書、第三十四条第五項において準用する第十条第一項第八号の活動予算書及び第三十五条第一項の財産目録。第五十条第四項及び第五項において同じ。）、役員名簿及び定款等

二・三 (略)

(役員の変更等の届出、定款の変更の届出等及び事業報告書等の提出に係る特例並びにこれらの書類の閲覧)

第五十二条 (略)

2・3 (略)

六〇九 (略)

2 (略)

(認定の通知等)

第四十九条 (略)

2・3 (略)

4 認定特定非営利活動法人で二以上の都道府県の区域内に事務所を設置するものは、第一項の規定による認定の通知を受けたときは、内閣府令で定めるところにより、遅滞なく、次に掲げる書類を所轄庁以外の関係知事に提出しなければならない。

一 直近の事業報告書等（合併後当該書類が作成されるまでの間は、第三十四条第五項において準用する第十条第一項第七号の事業計画書、第三十四条第五項において準用する第十条第一項第八号の活動予算書及び第三十五条第一項の財産目録。第五十条第四項において同じ。）、役員名簿及び定款等

二・三 (略)

(役員の変更等の届出、定款の変更の届出等及び事業報告書等の提出に係る特例並びにこれらの書類の閲覧)

第五十二条 (略)

2・3 (略)

4 認定特定非営利活動法人は、事業報告書等、役員名簿又は定款等の閲覧の請求があつた場合には、正当な理由がある場合を除いて、これをその事務所において閲覧させなければならない。

5 前項の規定にかかわらず、認定特定非営利活動法人は、事業報告書等又は役員名簿について同項の請求があつた場合には、これらに記載された事項中、個人の住所又は居所に係る記載の部分を除外して、これを閲覧させることができる。

(認定申請の添付書類及び役員報酬規程等の備置き等及び閲覧)
第五十四条 (略)

2 認定特定非営利活動法人は、毎事業年度初めの三月以内に、都道府県又は指定都市の条例で定めるところにより、次に掲げる書類を作成し、第一号に掲げる書類についてはその作成の日から起算して五年間、第二号から第四号までに掲げる書類についてはその作成の日から起算して五年が経過した日を含む事業年度の末日までの間、その事務所に備え置かなければならない。

- 一 前事業年度の寄附者名簿
- 二 前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程
- 三 前事業年度の収益の明細その他の資金に関する事項、資産の譲渡等に関する事項、寄附金に関する事項その他の内閣府令で定める事項を記載した書類

4 (同上)

(新設)

(認定申請の添付書類及び役員報酬規程等の備置き等及び閲覧)
第五十四条 (略)

2 認定特定非営利活動法人は、毎事業年度初めの三月以内に、都道府県又は指定都市の条例で定めるところにより、次に掲げる書類を作成し、第一号に掲げる書類についてはその作成の日から起算して五年間、第二号から第四号までに掲げる書類についてはその作成の日から起算して五年が経過した日を含む事業年度の末日までの間、その事務所に備え置かなければならない。

- 一 (同上)
- 二 (同上)
- 三 (同上)

四 前三号に掲げるもののほか、内閣府令で定める書類

3・4 (略)

(役員報酬規程等の提出)

第五十五条 認定特定非営利活動法人は、都道府県又は指定都市の条例で定めるところにより、毎事業年度一回、前条第二項第二号から第四号までに掲げる書類(同項第三号に掲げる書類のうち資産の譲渡等に関する事項を除く。)を所轄庁(二以上の都道府県の区域内に事務所を設置する認定特定非営利活動法人にあつては、所轄庁及び所轄庁以外の関係知事。以下この条において同じ。)に提出しなければならない。ただし、前条第二項第二号に掲げる書類については、既に所轄庁に提出されている当該書類の内容に變更がない場合は、この限りでない。

2 (略)

(民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律の適用)

第七十五条 第十四条(第三十九条第二項において準用する場合を含む。)の規定による作成及び備置き、第二十八条第一項の規定による作成及び備置き、同条第二項の規定による備置き並びに同条第三項の規定による閲覧、第三十五条第一項の規定による作成及

四 (同上)

3・4 (略)

(役員報酬規程等の提出)

第五十五条 認定特定非営利活動法人は、都道府県又は指定都市の条例で定めるところにより、毎事業年度一回、前条第二項第二号から第四号までに掲げる書類を所轄庁(二以上の都道府県の区域内に事務所を設置する認定特定非営利活動法人にあつては、所轄庁及び所轄庁以外の関係知事。次項において同じ。)に提出しなければならない。

2 (略)

(民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律の適用)

第七十五条 第十四条(第三十九条第二項において準用する場合を含む。)の規定による作成及び備置き、第二十八条第一項の規定による作成及び備置き、同条第二項の規定による備置き並びに同条第三項の規定による閲覧、第三十五条第一項の規定による作成及

び備置き、第四十五条第一項第五号（第五十一条第五項及び第六十三条第五項において準用する場合を含む。）の規定による閲覧、第五十二条第四項及び第五項（これらの規定を第六十二条において準用する場合を含む。）の規定による閲覧、第五十四条第一項（第六十二条（第六十三条第五項において準用する場合を含む。）及び第六十三条第五項において準用する場合を含む。）の規定による備置き、第五十四条第二項及び第三項（これらの規定を第六十二条において準用する場合を含む。）の規定による作成及び備置き並びに第五十四条第四項（第六十二条において準用する場合を含む。）の規定による閲覧について民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律（平成十六年法律第百四十九号）の規定を適用する場合には、同法中「主務省令」とあるのは、「都道府県又は指定都市の条例」とし、同法第九条の規定は、適用しない。

び備置き、第四十五条第一項第五号（第五十一条第五項及び第六十三条第五項において準用する場合を含む。）の規定による閲覧、第五十二条第四項（第六十二条において準用する場合を含む。）の規定による閲覧、第五十四条第一項（第六十二条（第六十三条第五項において準用する場合を含む。）及び第六十三条第五項において準用する場合を含む。）の規定による備置き、第五十四条第二項及び第三項（これらの規定を第六十二条において準用する場合を含む。）の規定による作成及び備置き並びに第五十四条第四項（第六十二条において準用する場合を含む。）の規定による閲覧について民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律（平成十六年法律第百四十九号）の規定を適用する場合には、同法中「主務省令」とあるのは、「都道府県又は指定都市の条例」とし、同法第九条の規定は、適用しない。

改正案

現行

（削る）

〔特定非営利活動促進法の特例〕

第二十四条の三 国家戦略特別区域会議が、第八条第二項第二号に規定する特定事業として、特定非営利活動法人設立促進事業（国家戦略特別区域において、特定非営利活動促進法第十条第二項の規定による縦覧に供する期間を短縮することにより、同法第二条第二項に規定する特定非営利活動法人の設立を促進する事業をいう。別表の十二の三の項において同じ。）を定めた区域計画について、内閣総理大臣の認定を申請し、その認定を受けたときは、当該認定の日以後は、同法第十条第一項、第二十五条第三項又は第三十四条第三項の認証の申請があった場合における同法第十条第二項及び第三項（これらの規定を同法第二十五条第五項及び第三十四条第五項において準用する場合を含む。）の規定の適用については、同法第十条第二項中「公告し、又はインターネットの利用により公表する」とあるのは「インターネットの利用その他の内閣府令で定める方法により公表する」と、「書類」とあるのは「書類（第二号において「特定添付書類」という。）」と、「一月間」とあるのは「二週間」と、同項第二号中「特定非営利活動法人の名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地並びにその定款に記載された

目的」とあるのは「特定添付書類に記載された事項」と、同条第三項ただし書中「二週間」とあるのは「一週間」とする。

別表（第二条関係）

(略)	(略)	(略)
十二の二	国家戦略特別区域臨床修練診療所 確保事業	第二十四条の二
(削る)	(削る)	(削る)
十三	国家戦略民間都市再生事業	第二十五条
(略)	(略)	(略)

別表（第二条関係）

(略)	(略)	(略)
十二の二	国家戦略特別区域臨床修練診療所 確保事業	第二十四条の二
十二の三	特定非営利活動法人設立促進事業	第二十四条の三
十三	国家戦略民間都市再生事業	第二十五条
(略)	(略)	(略)

○改正附則に次の規定を設ける。

（情報通信技術の利用のための措置）

第〇条 政府は、この法律の施行後速やかに、特定非営利活動促進法に基づく事務又は業務に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るため、当該事務又は業務について、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信技術を利用する方法により行うための所要の措置を講ずるものとする。